

となっています。こうした地理的優位性を踏まえ、各国・地域の社会・経済情勢や北海
 明示し、海外との交流を展開します。
 ホームページ等により公表します。)

※各国・地域の「展開内容」は、本編記載の「取組イメージ」に基づき、国・地域単位に整理して記載

ロシア

- ・名目GDP：15,110億ドル
- ・実質経済成長率：0.96%
- ・人口：1.5億人
- ・訪日外国人来道者数：8,000人
- ・食の輸出額：4.9億円
- ・定期便：2路線
- ・道の姉妹友好提携地域等：
サハリン州(1998)
- ・道の海外拠点：
サハリン事務所
- ・教育連携(覚書等)：
サンクトペテルブルク市との
覚書に基づく教育交流促進

展開内容

【極東地域】
 ・交流の蓄積や地理的特性を踏まえた、食や観光、医療、寒冷地技術等の交流の深化

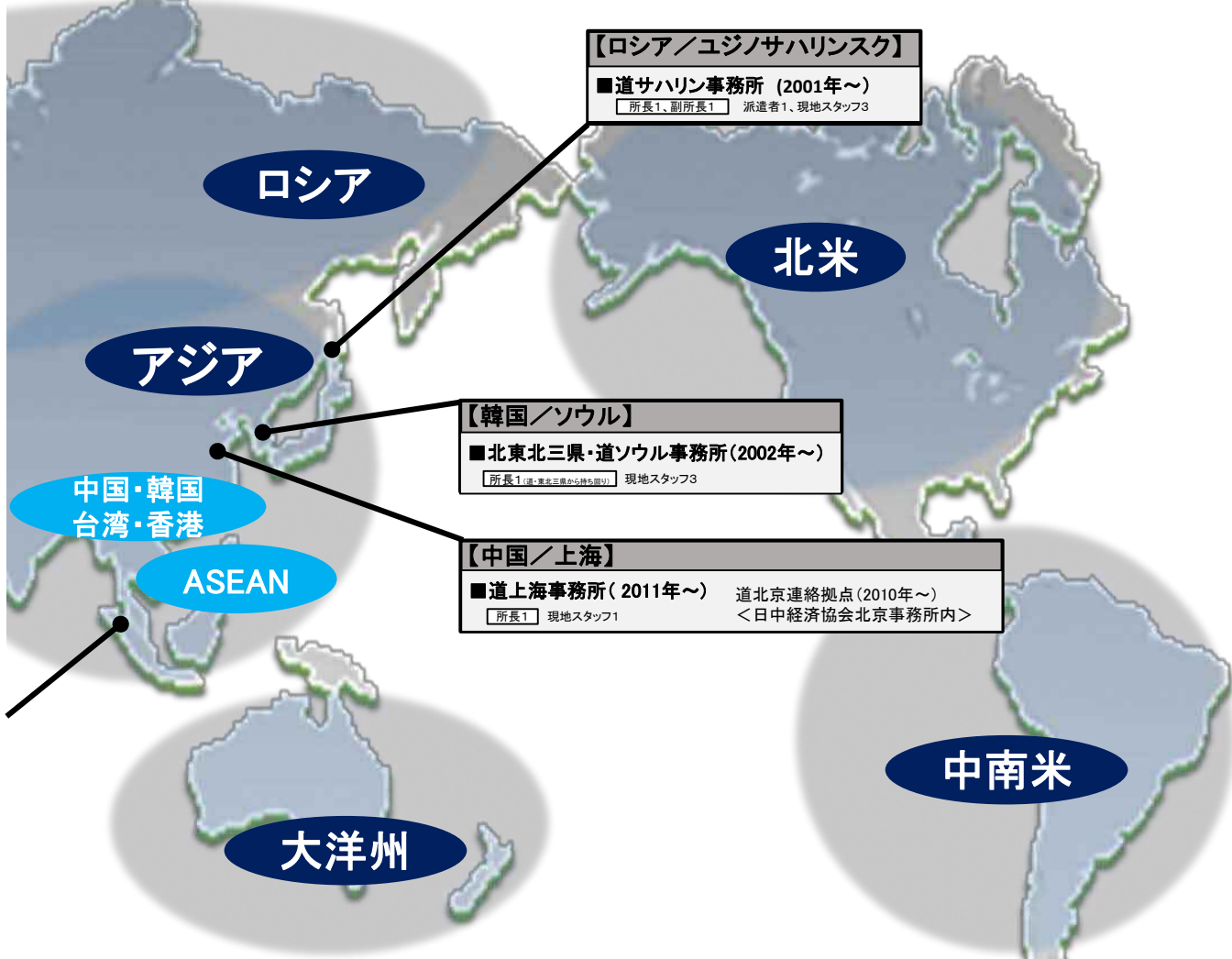
【欧露部】
 ・大都市圏をターゲットとした、食や観光など北海道ブランドの浸透

北米

- ・名目GDP：213,540億ドル
- ・実質経済成長率：2.13%
- ・人口：3.7億人
- ・訪日外国人来道者数：122,700人
- ・食の輸出額：24.7億円
- ・定期便：1路線
- ・道の姉妹友好提携地域等：
カナダ・アルバータ州(1980)、
米国・マサチューセッツ州(1990)
ハワイ州(2017)

展開内容

- ・アドベンチャートラベルなどによるインバウンドの取り込み
- ・牛肉やホタテ、サケなど、道産食品の輸出拡大
- ・姉妹友好提携地域との教育や文化・スポーツ、人的交流の推進
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進



大洋州

- ・名目GDP：15,700億ドル
- ・実質経済成長率：3.15%
- ・人口：4.1億人
- ・訪日外国人来道者数：54,600人
- ・食の輸出額：2.5億円
- ・定期便：1路線
- ・教育連携(覚書等)：
豪・NZとの覚書に基づく
教育交流促進

展開内容

- ・酪農技術(NZ)や教育(豪・NZ)、スポーツ(豪、NZ)など、人材交流の推進
- ・アドベンチャートラベルなどによるインバウンドの取り込み
- ・先住民族交流(マオリ)

中南米

- ・名目GDP：52,570億ドル
- ・実質経済成長率：1.4%
- ・人口：6.4億人
- ・食の輸出額：0.2億円

展開内容

- ・技術協力、国際貢献の取組の推進(JICA事業等の活用)
- ・海外移住者支援

※名目GDP及び実質経済成長率：2015年～2019年の5年平均
 (見込み含む、IMF「World Economic Outlook」より作成)
 ※人口：2019年時点(世界の統計2021より引用)
 ※訪日外国人来道者数：2019年度(道調べ)
 ※食の輸出額：2019年(貿易統計より作成)
 ※定期便：2020年2月1日時点(道調べ)
 ※道の海外拠点：2021年11月現在

各分野別の重点

食

- ◆道内各地の資源を活かし、海外需要の積極的な取り込みを図るため、戦略で明示した品目別、国・地域別、テーマ別の展開方向に基づき、コロナ禍に対応した機動的な施策を展開して、道産食品の輸出拡大に取り組みます。(2023年度まで)

重点国・地域	中国、韓国、台湾、香港、ベトナム、タイ [*] 、シンガポール [*] など [*] どさんこプラザ [®] 出店国
主要品目	(農業分野) 米・青果物・畜産物・畜産加工品 (水産分野) 活ホッキ、ホタテ、サケ・マス (その他) 日本酒などアルコール飲料 など
関連計画等	「北海道食の輸出拡大戦略(第Ⅱ期)」

関連する取組イメージ

- ◆トップセールスによる本道の魅力セミナーなど、食、観光、文化などを組み合わせたショーケース化プロモーションの実施
- ◆食の高付加価値化、米や日本酒といった中期的な重点品目に加え、伸びしろが期待される魚種等、中国やASEANなどの輸出先国・地域の重点化などによる道産食品の輸出拡大
- ◆マーケットインによる新たな市場展開、どさんこプラザ海外店などを活用した販路拡大
- ◆巣ごもり需要など、人々の消費動向の変化への対応強化
- ◆国際認証等の導入促進など、国際競争力の一層の強化

観光・交通

- ◆東アジア(中国、韓国、台湾、香港など)からの観光客増加に加え、ASEANや欧米豪からの外国人観光客を増加させるなど、「新型コロナウイルス感染症の状況に応じた誘客対象の最適化」を目指します。
- ◆感染症の状況を踏まえた段階的な誘客や観光客の季節的・地域的偏在の解消に取り組むとともに、リスク分散と新たな需要の獲得に向けて、誘客の多角化を進めるなど、交通ネットワークの充実を図ります。

重点国・地域	感染症の状況に応じて重点ターゲット国・地域を選定
関連計画等	「北海道交通政策総合指針重点戦略(2021-2025)」 「北海道アウトドア活動振興推進計画」 「第5期北海道観光のくにくくり行動計画」

関連する取組イメージ

【観光】

- ◆一人当たりの旅行消費額が高い欧米豪からのアドベンチャー・トラベルの推進など、新たな観光価値の創出
- ◆MICE・IRなど新たなインバウンド等の取込方策の検討
- ◆どさんこプラザ海外店の展開やHOKKAIDO LOVE!プロジェクト等、食や観光などの関係者が一体となった地域ブランディングの展開
- ◆新たな海外展開地域の開拓や誘客の多角化によるリスク分散

【交通】

- ◆道産品の輸出拡大に向けた効率的な物流網の構築
- ◆国際旅客便の再開や未就航路線の誘致など航空ネットワークの充実・強化

投資

- ◆本道の地域資源の優位性を活かした産業分野に加え、成長分野であるSDGs関連分野(カーボンニュートラル、グリーン、デジタル等)をターゲットとして投資誘致を促進します。

地域資源を活かした分野	食、観光、バイオ、データセンター、IT・バックオフィス
関連計画等	「北海道産業振興条例」

関連する取組イメージ

- ◆食や自然・環境など本道の強み・特性を活かしたMICEや投資の誘致推進
- ◆ゼロカーボンやデジタルトランスフォーメーション(DX)といった社会経済環境の変化に対応した国内外からのデータセンター等の企業誘致推進
- ◆SDGsやESG投資に取り組む海外企業からの投資促進

人材・技術交流

- ◆海外の成長力を地域の活性化につなげるため、アジアをはじめ、海外からの留学生等の受入拡大や本道への定着を促進します。
- ◆現地企業と道内企業との環境技術・高齢福祉・DX等の分野に係る技術交流を中心に展開します。

重点国・地域	中国、ASEAN
関連計画等	「北海道雇用・人材対策基本計画」 「人材確保に向けた連携事業～本道経済の持続的発展のためのプログラム～」 「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」

関連する取組イメージ

- ◆相談体制の充実や地域の対応力の強化、適正な雇用・研修など、外国人が安心して働き、暮らせる環境づくり
- ◆大学と連携したグローバル人材の育成や、道内の若者の留学、海外研修等の支援
- ◆企業へのセミナーやマッチングの実施など、外国人材定着のための取組の促進
- ◆Face-to-Face×デジタル技術の活用による多様な交流スタイルの確立
- ◆オリンピック・パラリンピックなど、国際的なスポーツ、文化イベントを契機とした持続的な海外との交流の促進
- ◆環境技術等による課題解決型の交流・協力の推進

Ⅲ 施策の推進

道では、本戦略に基づき、以下のとおり国際関連施策の総合的な推進を図ります。

なお、本戦略は、本道における戦略的・効果的な国際関連施策の展開方向を示す基本的な指針であり、各分野における具体的な施策の推進管理については、原則、個別に策定している特定分野別計画等において実施することとします。

■ 事業の検討・実施

- ・ 庁内に各部横断的な連携会議やプロジェクトチームを設置し、各分野の施策を相互に連携させながら、効果的かつ効率的に事業を実施する。
- ・ 各年度の国際化関連の予算事業を取りまとめ、道のホームページ等により広く公開する。

■ 事業の推進管理

- ・ 各分野における特定分野別計画の推進状況等を取りまとめ（政策評価等も活用）、公開する。



関連指標

本戦略に関連する北海道総合計画の指標は以下のとおりです。

番号	指標名	基準値		現状値		目標値	
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)
43	道産食品輸出額	663億円	2014年	1,043億円	2019年	1,500億円以上	2025年
44	輸出額	4,787億円	2014年	3,121億円	2019年	7,250億円	2025年
46	国際会議等の開催状況	107件	2014年	115件	2019年	140件	2025年
47	観光入込客数 (うち外国人)	244万人	2019年度	244万人	2019年度	—	—
61	国際理解教育を行っている 公立高校の割合	71.0%	2014年度	100%	2020年度	100%を維持	2025年度
62	外国人留学生数	2,588人	2014年度	3,705人	2020年度	3,700人	2025年度
74	外国人居住者数	23,534人	2014年	38,725人	2020年	51,000人以上	2025年
77	道内空港の国際線利用者数	205万人	2014年度	0万人	2020年度	380万人以上	2025年度

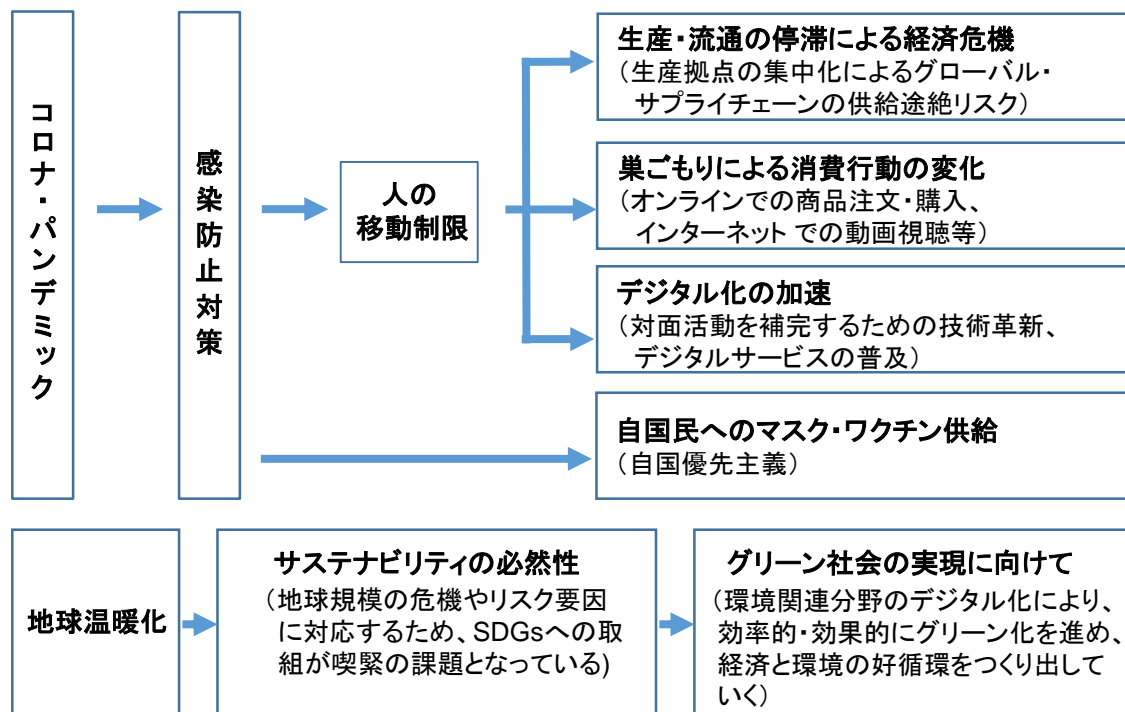
※本戦略は、北海道総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する特定分野別計画

※番号は、北海道総合計画の指標一覧記載の番号

※目標値については、今後、達成状況等を踏まえ、必要に応じ見直す予定

※観光入込客数(うち外国人)については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。

社会・経済情勢の変化に係る主な参考キーワード



- * **グローバル**
「世界規模」、「地球規模」の意。

【1ページ】

- *1 **持続可能な開発目標（SDGs）**：P2参照。
- *2 **新型コロナウイルス感染症（COVID-19）**
コロナウイルス科ベータコロナウイルス属の新型コロナウイルス（ベータコロナウイルス属のコロナウイルス（2020年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）による急性呼吸器症候群。
- *3 **TPP**
TPP（Trans-Pacific Partnership）は、アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。参加国は11か国（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム）。2016年2月、米国を含む12か国がTPP協定に署名したが、2017年1月に米国が離脱宣言をしたため、11か国の閣僚がTPPの早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にベトナムで開催されたTPP閣僚会合において、TPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定：CPTPP）を大筋合意。2018年3月、日本を含めた11か国が署名。
- *4 **脱炭素化**
二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を、自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収源による削減量との間の均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進すること。
- *5 **北海道総合計画**
道政の基本的な方向を総合的に示すもので、すべての道民がともに考え、ともに行動するための指針。現行の計画は2016年3月策定、2021年10月改訂（期間：2016年度～2025年度）。

【2ページ】

- *6 **特定分野別計画**
保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など分野ごとの具体的な政策を推進する道の計画。

【4ページ】

- *7 **ASEAN（アセアン）**：東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations）
1967年の「バンコク宣言」によって設立。加盟国は10か国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）。2015年に共同体となったASEANは、高い経済成長を続けており、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力に世界各国の注目が集まっている。
- *8 **コロナショック**
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による世界的な経済危機。
- *9 **国際通貨基金（IMF）**：International Monetary Fund
1944年、ブレトン・ウッズ会議で創設が決定し、同会議で調印された「国際通貨基金協定（IMF協定）」により1947年に業務を開始した国際機関。2021年3月末現在の加盟国は190か国。
- *10 **実質GDP**
GDP（Gross Domestic Product：国内総生産）は、国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額。ある年（基準年）の価格水準を基準として、物価変動要因が取り除かれたものが実質GDP。
- *11 **世界金融危機**
2008年9月のアメリカ大手投資銀行の破綻を契機として、アメリカ、ヨーロッパだけでなく、新興国へと拡大した世界的な金融危機。
- *12 **EC**
物・サービスの売却あるいは購入であり、企業、世帯、個人、政府、その他公的あるいは私的機関の間で、コンピュータを介したネットワーク上で行われるもの。

【5ページ】

- * 13 **GCC** : 湾岸協力理事会 (Gulf Cooperation Council)
1981年、ペルシア湾岸のサウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6か国により設立。防衛・経済をはじめとするあらゆる分野における参加国間での調整、統合、連携を目的としている。
- * 14 **EPA/FTA** : Economic Partnership Agreement/Free Trade Agreement
経済連携協定／自由貿易協定の略。物品関税の削減・撤廃、サービス貿易の自由化、投資環境の整備、ビジネス環境の向上に関する協議の場の設置等を規定し、幅広い経済関係の強化を目的とする二国間又は多国間の国際協定。
- * 15 **EU** : 欧州連合 (European Union)
ヨーロッパに位置する国を主な加盟国とし、経済・通貨統合をはじめとして外交・安全保障分野、刑事・警察司法協力など様々な政策を協同して行うために設立された政治経済統合体。1993年発効の欧州連合条約 (マーストリヒト条約) によって成立。加盟国は27か国 (オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、ルーマニア)。
- * 16 **RCEP (アールセップ)** : 地域的な包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership)
ASEAN10か国に日本、中国、韓国、オーストラリア及びニュージーランドの5か国を加えた15か国が参加する広域的な包括的経済連携協定。2012年に交渉を開始し、2020年11月に署名。
- * 17 **SARS (サーズ)** : 重症急性呼吸器症候群 (Severe Acute Respiratory Syndrome)
コロナウイルス科ベータコロナウイルス属のSARSコロナウイルスの感染による急性呼吸器症候群。

【6ページ】

- * 18 **インバウンド**
訪日外国人旅行 (客)。
- * 19 **名目GDP**
GDP (Gross Domestic Product : 国内総生産) は、国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額。実際に市場で取引されている価格に基づいて推計されたのが名目GDP。

【10ページ】

- * 20 **JICA (ジャイカ)** : 独立行政法人国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)
日本政府の開発途上国に対する支援や技術協力業務、青年海外協力隊事業、開発資金援助などを行う外務省所管の独立行政法人。1974年に特殊法人国際協力事業団として発足、2003年に現法人となる。
- * 21 **ODA** : 政府開発援助 (Official Development Assistance)
開発協力 (開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府機関による国際協力活動) のための公的資金。
- * 22 **世界文化遺産**
「顕著な普遍的価値 (人類全体にとって特に重要な価値)」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたもののうち、「文化遺産」をいう。
2021年7月に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が北海道初の世界文化遺産となった。
- * 23 **北海道国際交流・協力総合センター (HIECC)**
前身は社団法人北方圏センター。2011年に公益社団法人に移行し、現名称に変更。豊かで活力のある地域社会の実現を目指し、世界各国との国際交流や国際協力活動を展開。HIECC (ハイエック) は、Hokkaido International Exchange and Cooperation Centerの略。
- * 24 **JETRO (ジェトロ)** : 独立行政法人日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization)
対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援等を行う、経済産業省所管の独立行政法人。1958年に特殊法人日本貿易振興会として発足、2003年に現法人となる。

【13ページ】

- * 25 **デジタル経済**
デジタル化された財・サービス、情報、金銭などがインターネットを介して、個人・企業間で流通する経済。

【14ページ】

- *26 **MaaS**: Mobility as a Service
ICT（情報通信技術）を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ（移動）を一つのサービスとして展開するもの。
- *27 **シームレス**
「継ぎ目のない」の意。公共交通分野においては、交通機関間の継ぎ目を解消し、円滑な移動ができる状態を意味する。
- *28 **アドベンチャートラベル**
アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。
- *29 **MICE（マイス）**
企業などの会議（Meeting）、企業などが行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会などが行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
- *30 **IR**: Integrated Resort
カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営をするもの。
- *31 **デジタルトランスフォーメーション（DX）**
2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変することと定義される。
- *32 **データセンター**
サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。
- *33 **マーケットイン**
商品の企画や生産を行う際に、市場や購買者のニーズを重視する考え方。

【15ページ】

- *34 **クールHOKKAIDOネットワーク**
北海道の魅力や強みを丸ごと世界に発信して、「北海道」のブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致などにつなげる「クールHOKKAIDO」をオール北海道で推進するため、2014年に設立された情報共有・連携強化を目的とした行政・企業・団体間のネットワーク。

【17ページ】

- *35 **入管法**
出入国管理及び難民認定法。

【19ページ】

- *36 **サプライチェーン**
原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。
- *37 **ESG投資**
投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が主に使われてきたが、それに加え、非財務情報である環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の要素を考慮する投資を「ESG投資」という。ESGに関する要素はさまざまであるが、例えば「E」は地球温暖化対策、「S」は女性従業員の活躍、「G」は社外取締役の比率などが挙げられる。
- *38 **HACCP**: Hazard Analysis and Critical Control Point
危害要因分析重要管理点の略。従来最終製品の抽出検査とは異なり、原料の受入れから製造・出荷までの各工程において、危害要因をチェックし、製造における重要な工程を連続的に監視することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法。2018年に食品衛生法が改正され、HACCPに沿った衛生管理が制度化された。

